

第1 平成27年度一般会計の決算について

1 決算の概要

平成27年度決算について、その概要を説明します。

一般会計の予算規模は、

当初予算（6月補正まで）	6,978億5,200万円
国庫補助の決定等に伴う補正	1億1,230万円
最終予算	6,979億6,430万円

となり、平成26年度に比べて、23.5%の増となっています。

これに、平成26年度からの繰越事業費313億9,333万3千円を加えた予算現額は、7,293億5,763万3千円となり、平成26年度に比べて19.2%の増となっています。

この予算額に対して決算額は、

歳入	7,060億6,084万9千円
歳出	6,934億5,783万4千円
差引	126億 301万5千円

となります。（第1表参照）

この中には、平成28年度への繰越事業のための財源53億3,549万9千円が含まれていますので、それを差し引いた実質収支は、72億6,751万6千円の黒字、また、平成27年度実質収支から平成26年度実質収支を差し引いた単年度収支は、14億681万円の黒字となっています。

本県の財政は、県税等の自主財源の比率が低いなど構造的な課題を抱えている一方で、引き続き社会保障関係費等の増加が見込まれるなど厳しい状況にあることから、平成27年7月に策定した「みやぎき行財政改革プラン(第二期)」の第四期財政改革推進計画に基づき、義務的経費の抑制や投資的経費の重点化、事務事業の見直し、歳入確保など、歳入・歳出両面からの財政改革の取組を一体的・集中的に実施しているところで、今後も、引き続き、財政の健全性の確保に向けた取組を積極的に推進します。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づき、財政状況の県民等への公表と財政の健全化を進めます。

第1表 最近2か年の決算収支の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	平成27年度	平成26年度
歳 入 決 算 額 A	706,060,849 (586,060,849)	585,635,889
歳 出 決 算 額 B	693,457,834 (573,457,834)	573,926,391
形 式 収 支 (A - B) C	12,603,015	11,709,498
翌年度へ繰り越すべき財源 D	5,335,499	5,848,792
実 質 収 支 (C - D) E	7,267,516	5,860,706
単年度収支 (E - 前年度の E)	1,406,810	3,670,768

(注) () 内は、口蹄疫対策転貸債等償還金を除いた額。

2 歳入の状況

1 全体の状況

平成27年度の歳入決算額は、7,060億6,084万9千円で、前年度に比べ1,204億2,496万円、20.6%の増となっています。ただし、平成27年度の特異要因である口蹄疫対策転貸債等償還金(1,200億円)を除くと、5,860億6,084万9千円で、前年度に比べ4億2,496万円、0.1%の増と、ほぼ同規模となっています。

歳入科目ごとの状況は、第2表及び第3表のとおりです。

第2表 平成27年度一般会計歳入予算額と決算額

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額 (6月補正まで) A	補正予算額 B	最終予算額 C (A + B)	調定額	決算額 D	決算割合	
						D/C×100	構成比
県 税	89,640,000	5,010,000	94,650,000	97,331,445	95,592,144	101.0	13.5
地方消費税清算金	37,914,155	5,626,390	43,540,545	43,540,550	43,540,550	100.0	6.2
地方譲与税	19,627,000	665,297	20,292,297	20,548,243	20,548,243	101.3	2.9
地方特例交付金	249,000	77,810	326,810	326,810	326,810	100.0	0.0
地方交付税	180,912,000	1,973,979	182,885,979	183,495,361	183,495,361	100.3	26.0
交通安全対策 特別交付金	550,000	△ 8,242	541,758	554,502	554,502	102.4	0.1
分担金及び 負担金	2,634,165 (7,092)	223,036	2,864,293	2,857,408	2,849,628	99.5	0.4
使用料及び 手数料	9,657,816	△ 138,622	9,519,194	9,549,841	9,544,323	100.3	1.4
国庫支出金	83,554,504 (18,049,046)	△6,779,282	94,824,268	78,027,264	78,027,264	82.3	11.1
財産収入	1,034,207 (2,000)	112,283	1,148,490	1,403,957	1,403,824	122.2	0.2
寄附金	85,178	92,359	177,537	180,652	180,652	101.8	0.0
繰入金	34,657,029	△5,447,031	29,209,998	28,850,992	28,850,992	98.8	4.1
繰越金	0 (5,848,792)	5,860,706	11,709,498	11,709,498	11,709,498	100.0	1.7
諸収入	173,300,146 (106,304)	△6,443,497	166,962,953	168,111,537	167,641,544	100.4	23.7
県 債	64,036,800 (7,380,100)	△712,886	70,704,014	61,795,514	61,795,514	87.4	8.8
歳入合計	697,852,000 (31,393,333)	112,300	729,357,633 [697,964,300]	708,283,574	706,060,849	96.8	100.0

- (注) 1 当初予算額欄の()は、前年度からの繰越明許費の財源で外数です。
 2 最終予算額欄の[]は、前年度からの繰越事業の財源を除いた額です。
 3 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

歳入（口蹄疫対策転貸債等償還金を除く。）のうち一番大きな割合を占めているのが、地方交付税1,834億9,536万1千円で、全体の31.3%に当たり、次いで県税955億9,214万4千円で16.3%、国庫支出金780億2,726万4千円で13.3%の順となっています。

また、伸び率をみると、大きく増加したものは寄付金（伸び率180.8%）、地方消費税清算金（伸び率72.4%）で、大きく減少したものは、繰入金（伸び率△29.5%）、繰越金（伸び率△21.9%）となっています。

第3表 一般会計歳入決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

款 別	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
県 税	95,592,144	13.5 (16.3)	85,531,368	14.6	10,060,776	11.8
地方消費税清算金	43,540,550	6.2 (7.4)	25,257,527	4.3	18,283,023	72.4
地 方 譲 与 税	20,548,243	2.9 (3.5)	22,220,558	3.8	△ 1,672,315	△ 7.5
地方特例交付金	326,810	0.0 (0.1)	301,204	0.1	25,606	8.5
地 方 交 付 税	183,495,361	26.0 (31.3)	187,275,868	32.0	△ 3,780,507	△ 2.0
交通安全対策 特別交付金	554,502	0.1 (0.1)	512,411	0.1	42,091	8.2
分 担 金 及 び 負 担 金	2,849,628	0.4 (0.5)	1,916,214	0.3	933,414	48.7
使 用 料 及 び 手 数 料	9,544,323	1.4 (1.6)	8,795,959	1.5	748,364	8.5
国 庫 支 出 金	78,027,264	11.1 (13.3)	80,393,919	13.7	△ 2,366,655	△ 2.9
財 産 収 入	1,403,824	0.2 (0.2)	1,245,147	0.2	158,677	12.7
寄 附 金	180,652	0.0 (0.0)	64,340	0.0	116,321	180.8
繰 入 金	28,850,992	4.1 (4.9)	40,915,382	7.0	△ 12,064,390	△ 29.5
繰 越 金	11,709,498	1.7 (2.0)	14,998,420	2.6	△ 3,288,922	△ 21.9
諸 収 入	167,641,544 (47,641,544)	23.7 (8.1)	48,311,009	8.2	119,330,535 (△ 669,465)	247.0 (△ 1.4)
県 債	61,795,514	8.8 (10.5)	67,896,561	11.6	△ 6,101,047	△ 9.0
歳 入 合 計	706,060,849 (586,060,849)	100.0	585,635,889	100.0	120,424,960 (424,960)	20.6 (0.1)

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(注) () 内は、口蹄疫対策転貸債等償還金1,200億円を除いた額、率。

2 財源の構成

歳入（口蹄疫対策転貸債等償還金を除く。）について、県税、使用料及び手数料等の自主的に調達できる財源と、地方交付税、国庫支出金等の国等に依存している財源とに分けると、第1図のように、

自主財源 41.2%（前年度38.8%）

依存財源 58.8%（前年度61.2%）

となっています。

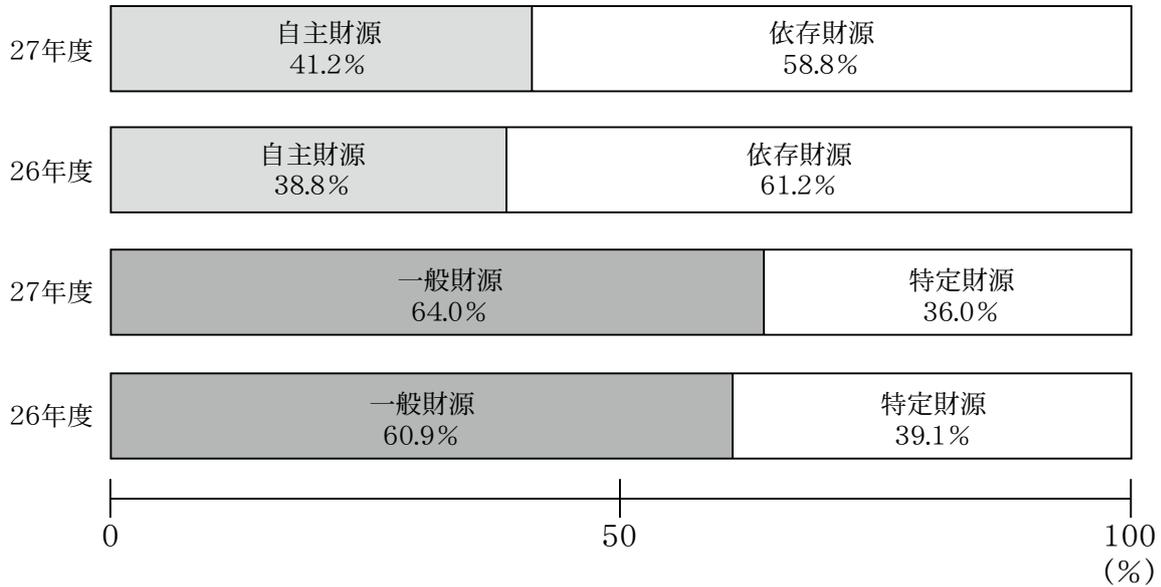
また、財源の区分として県が自由に使用できる県税、地方譲与税、地方交付税等の一般財源と、使途が特定される国庫支出金、県債（臨時財政対策債を除く。）、使用料及び手数料、分担金及び負担金等の特定財源とに分けると、第1図及び第2図のように、

一般財源 64.0%（前年度60.9%）

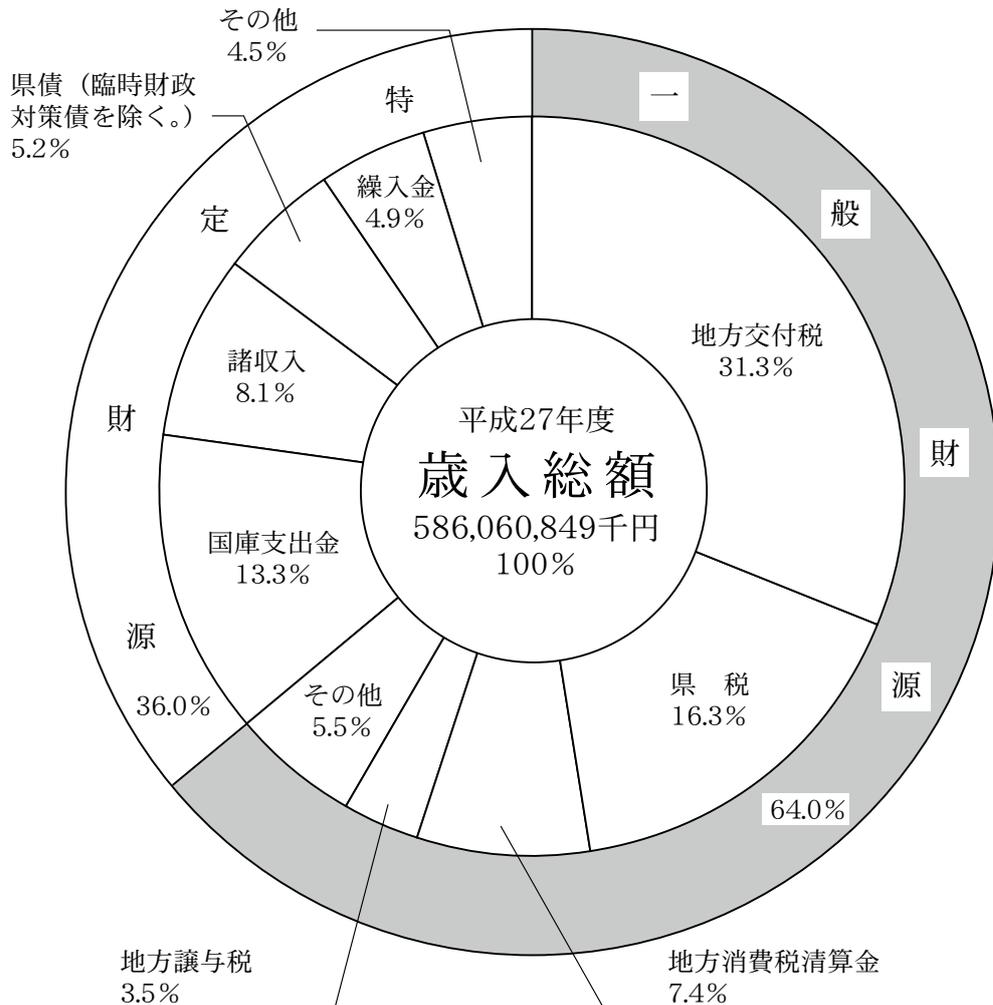
特定財源 36.0%（前年度39.1%）

となっています。

第1図 財源構成の比較



第2図 一般財源と特定財源の内訳



(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

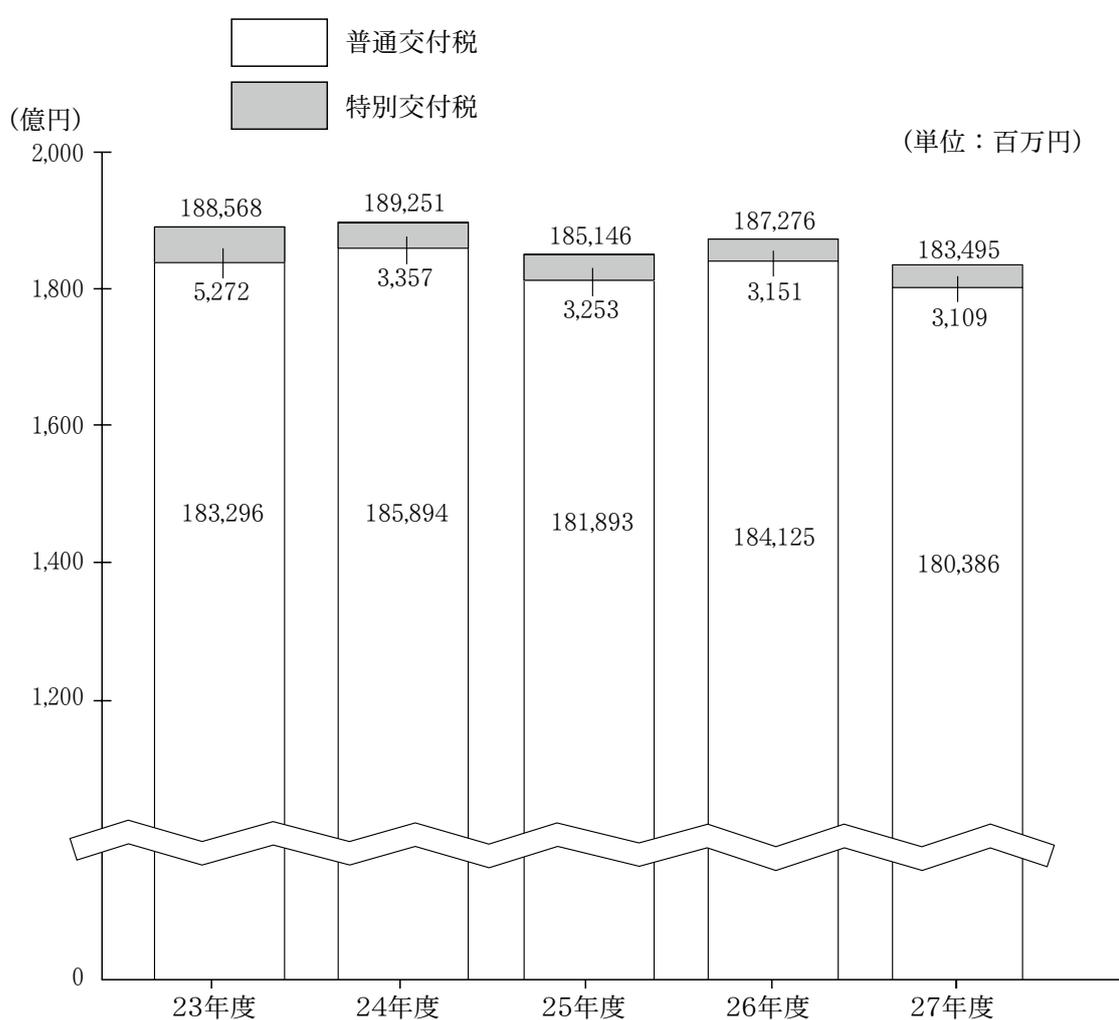
(注) 口蹄疫対策転貸債等償還金を除いた額、率。

3 地方交付税の状況

一般財源の中で一番大きなウエイトを占めている地方交付税の過去5か年の推移は、第3図のとおりです。

平成27年度の決算額は、1,834億9,536万1千円で、前年度に比べ、37億8,050万7千円、2.0%の減となっています。

第3図 地方交付税の推移



4 県税の状況

平成27年度の県税収入は、955億9,214万4千円で、前年度に比べて100億6,077万6千円(11.8%)の増収となりました。

これは、税制改正(消費税率の引上げ)の影響により、地方消費税が増加したこと等によるものです。

税目別の収入状況内訳は第4表のとおりですが、構成比の大きい税目では、個人県民税(構成比29.8%)が対前年度比1.0%の増、地方消費税(同19.2%)が同81.9%の増、法人事業税(同17.5%)が同13.1%の増、自動車税(同13.7%)が同0.7%の減、軽油引取税(同9.4%)が同3.4%の減となっております。

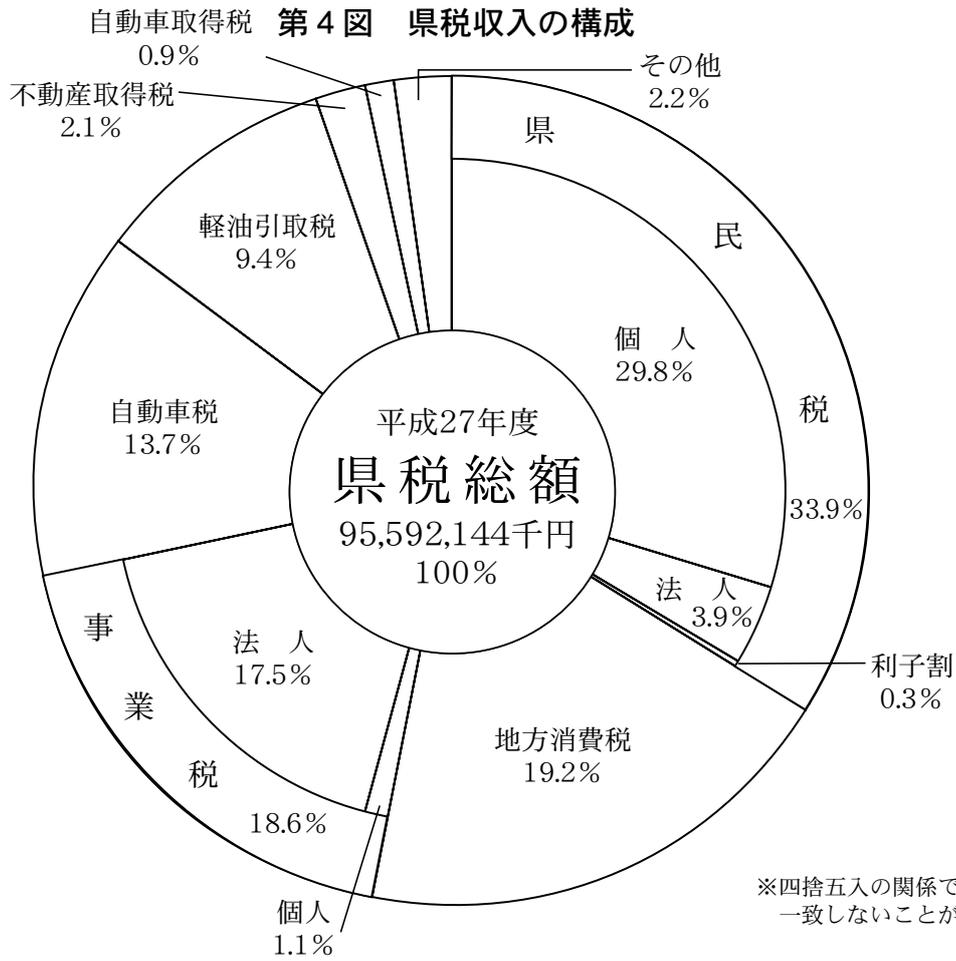
なお、税目別の構成、県税収入の推移については、第4図及び第5図のとおりです。

第4表 平成27年度県税収入状況

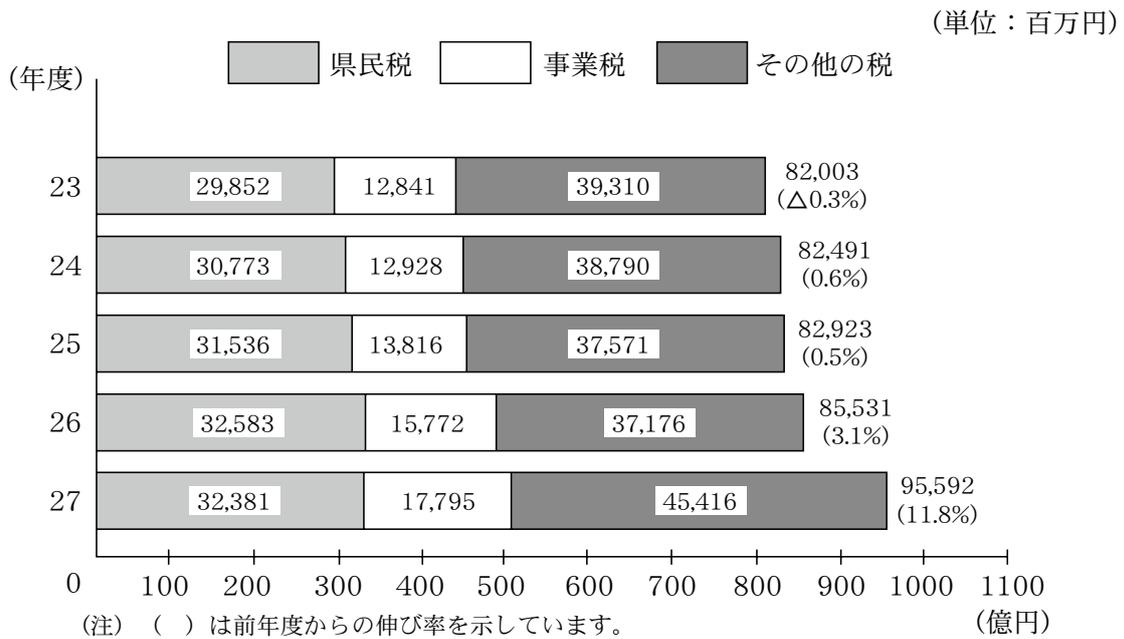
(単位：千円、%)

税目別	予算額 A	調定額 B	収入済額		収入割合		平成26年度 決算額 D	前年度比 C/D ×100
			C	構成比	C/A ×100	C/B ×100		
普通税	94,405,595	97,077,331	95,338,030	99.7	101.0	98.2	85,259,581	111.8
県民税	32,155,563	33,843,311	32,380,856	33.9	100.7	95.7	32,582,616	99.4
個人県民税	28,247,099	29,890,304	28,440,092	29.8	100.7	95.1	28,169,956	101.0
法人県民税	3,656,558	3,697,093	3,684,850	3.9	100.8	99.7	4,090,437	90.1
利子割県民税	251,906	255,914	255,914	0.3	101.6	100.0	322,223	79.4
事業税	17,281,211	17,848,215	17,795,569	18.6	103.0	99.7	15,772,469	112.8
個人事業税	1,036,027	1,070,433	1,040,812	1.1	100.5	97.2	952,967	109.2
法人事業税	16,245,184	16,777,782	16,754,757	17.5	103.1	99.9	14,819,502	113.1
地方消費税	18,248,930	18,375,875	18,375,875	19.2	100.7	100.0	10,099,705	181.9
不動産取得税	2,086,618	2,095,994	2,035,553	2.1	97.6	97.1	1,976,775	103.0
県たばこ税	1,343,354	1,345,450	1,345,450	1.4	100.2	100.0	1,365,337	98.5
ゴルフ場利用税	479,276	481,679	481,679	0.5	100.5	100.0	485,700	99.2
自動車取得税	928,291	898,944	898,944	0.9	96.8	100.0	544,662	165.0
軽油引取税	8,849,486	9,012,572	8,953,399	9.4	101.2	99.3	9,267,389	96.6
自動車税	13,026,628	13,168,972	13,064,457	13.7	100.3	99.2	13,158,331	99.3
鉾区税	6,238	6,319	6,248	0.0	100.2	98.9	6,597	94.7
旧法による税	0	0	0	0.0	—	—	0	—
目的税	244,405	254,114	254,114	0.3	104.0	100.0	271,787	93.5
狩猟税	30,076	30,154	30,154	0.0	100.3	100.0	47,349	63.7
産業廃棄物税	214,329	223,960	223,960	0.2	104.5	100.0	224,438	99.8
合計	94,650,000	97,331,445	95,592,144	100.0	101.0	98.2	85,531,368	111.8

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。



第5図 県税収入の推移



3 歳出の状況

1 全体の状況

平成27年度の歳出決算額は6,934億5,783万4千円で、前年度に比べ1,195億3,144万3千円、20.8%の増となっています。ただし、口蹄疫対策転貸債等償還金(1,200億円)を除くと、5,734億5,783万4千円で、前年度に比べ4億6,855万7千円、0.1%の減と、ほぼ同規模になっています。

なお、最終予算額に対する執行率は95.1%(前年度93.8%)となっています。

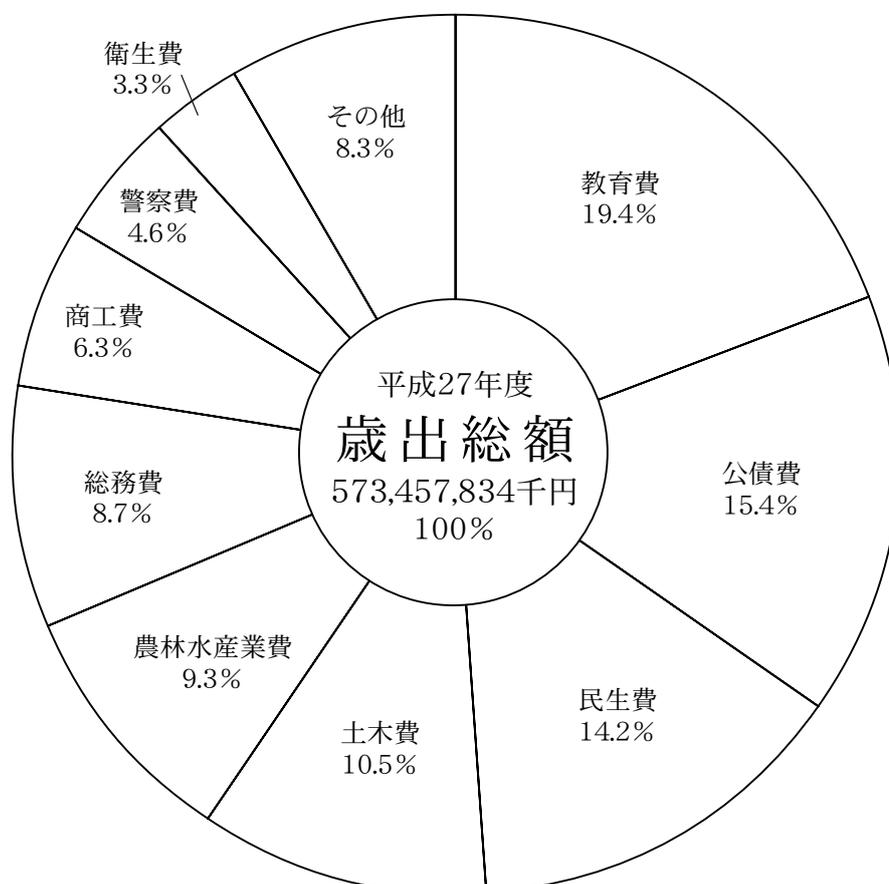
2 目的別(款別)歳出状況

歳出(口蹄疫対策転貸債等償還金を除く。)の状況を目的別(款別)にみると、第6図及び第5表のとおりです。この中で、決算額に占める割合の大きなものは、

- ・教育費 19.4%(前年度19.6%)
- ・公債費 15.4%(前年度16.3%)
- ・民生費 14.2%(前年度13.6%)
- ・土木費 10.5%(前年度12.0%)

などです。

第6図 目的別歳出決算額の状況



(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(注) 口蹄疫対策転貸債等償還金を除いた額、率。

第5表 平成27年度一般会計歳出予算額と決算額

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額 (6月補正まで) A	補正予算額 B	最終予算額 C (A + B)	決算額 D		28年度への 繰越額 E	予算残額 (不用額) C - (D + E)	執行率 D / C × 100
					構成比			
議 会 費	1,131,789	△30,531	1,101,258	1,093,268	0.2 (0.2)	0	7,990	99.3
総 務 費	32,129,047 (929,254)	18,165,100	51,223,401	49,758,178	7.2 (8.7)	292,118	1,173,105	97.1
民 生 費	85,869,811 (1,506,605)	△2,415,173 (540)	84,961,783	81,559,970	11.8 (14.2)	2,197,992	1,203,821	96.0
衛 生 費	19,024,598 (15,102)	783,760 (1,084)	19,824,544	19,005,147	2.7 (3.3)	344,416	474,981	95.9
労 働 費	2,295,875 (68,790)	△18,831	2,345,834	2,100,569	0.3 (0.4)	130,944	114,321	89.5
農 林 水 産 業 費	54,951,771 (9,958,663)	△2,424,103 (1,404)	62,487,735	53,387,611	7.7 (9.3)	7,036,822	2,063,302	85.4
商 工 費	41,244,695 (1,876,144)	△6,264,945	36,855,894	35,995,860	5.2 (6.3)	349,665	510,369	97.7
土 木 費	59,954,071 (15,519,568)	2,085,160 (7,425)	77,566,224	60,255,223	8.7 (10.5)	17,195,513	115,488	77.7
警 察 費	27,015,094 (12,364)	△ 538,656 (2,796)	26,491,598	26,292,210	3.8 (4.6)	10,000	189,388	99.2
教 育 費	114,802,481 (98,169)	△ 2,697,059 (1,423)	112,205,014	111,495,302	16.1 (19.4)	0	709,712	99.4
災害復旧費	15,375,120 (1,408,674)	△12,630,243	4,153,551	2,534,776	0.4 (0.4)	1,257,709	361,066	61.0
公 債 費	209,271,655	△ 973,999	208,297,656	208,225,612 【88,225,612】	30.0 (15.4)	0	72,044	100.0
諸 支 出 金	34,685,993	7,071,820	41,757,813	41,754,106	6.0 (7.3)	0	3,707	100.0
予 備 費	100,000	0 (△ 14,672)	85,328	0	0.0 (0.0)	0	85,328	0.0
歳 出 合 計	697,852,000 (31,393,333)	112,300 (0)	729,357,633 【697,964,300】	693,457,834 【573,457,834】	100.0	28,815,178	7,084,621	95.1

- (注) 1 当初予算額欄の()は、前年度からの繰越明許費による繰越額で外数です。
 2 補正予算額欄の()は、予備費支出及び流用増減額で外数です。
 3 最終予算額欄の[]は、前年度からの繰越額を除いた額です。
 4 決算額欄の【 】は、口蹄疫対策転貸債等償還金を除いた額。構成比欄の()は、除いた場合の比率。
 5 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

次に、歳出の状況を款別に前年度決算額と対比すると第6表のとおりです。この中で伸び率が大きいものは諸支出金（伸び率73.1%）、次いで災害復旧費（伸び率31.4%）の順になっています。

また、減少率で見ると労働費（伸び率△18.8%）、農林水産業費（伸び率△15.6%）の順になっています。

第6表 一般会計歳出款別決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

款 別	平成27年度		平成26年度		比較		
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増減額 C(A-B)	構成比の 増 減	伸び率 C/B×100
議 会 費	1,093,268	0.2 (0.2)	1,073,222	0.2	20,046	0.0	1.9
総 務 費	49,758,178	7.2 (8.7)	43,625,517	7.6	6,132,661	△ 0.4	14.1
民 生 費	81,559,970	11.8 (14.2)	77,962,401	13.6	3,597,569	△ 1.8	4.6
衛 生 費	19,005,147	2.7 (3.3)	19,386,337	3.4	△ 381,190	△ 0.7	△ 2.0
労 働 費	2,100,569	0.3 (0.4)	2,585,439	0.5	△ 484,870	△ 0.2	△ 18.8
農林水産業費	53,387,611	7.7 (9.3)	63,290,513	11.0	△ 9,902,902	△ 3.3	△ 15.6
商 工 費	35,995,860	5.2 (6.3)	37,350,563	6.5	△ 1,354,703	△ 1.3	△ 3.6
土 木 費	60,255,223	8.7 (10.5)	69,004,350	12.0	△ 8,749,127	△ 3.3	△ 12.7
警 察 費	26,292,210	3.8 (4.6)	27,294,057	4.8	△ 1,001,847	△ 1.0	△ 3.7
教 育 費	111,495,302	16.1 (19.4)	112,725,093	19.6	△ 1,229,791	△ 3.5	△ 1.1
災 害 復 旧 費	2,534,776	0.4 (0.4)	1,928,364	0.3	606,412	0.1	31.4
公 債 費	208,225,612 (88,225,612)	30.0 (15.4)	93,581,915	16.3	114,643,697 (△5,356,303)	13.7	122.5 (△5.7)
諸 支 出 金	41,754,106	6.0 (7.3)	24,118,619	4.2	17,635,487	1.8	73.1
歳 出 合 計	693,457,834 (573,457,834)	100.0	573,926,391	100.0	119,531,443 (△468,557)	0.0	20.8 (△0.1)

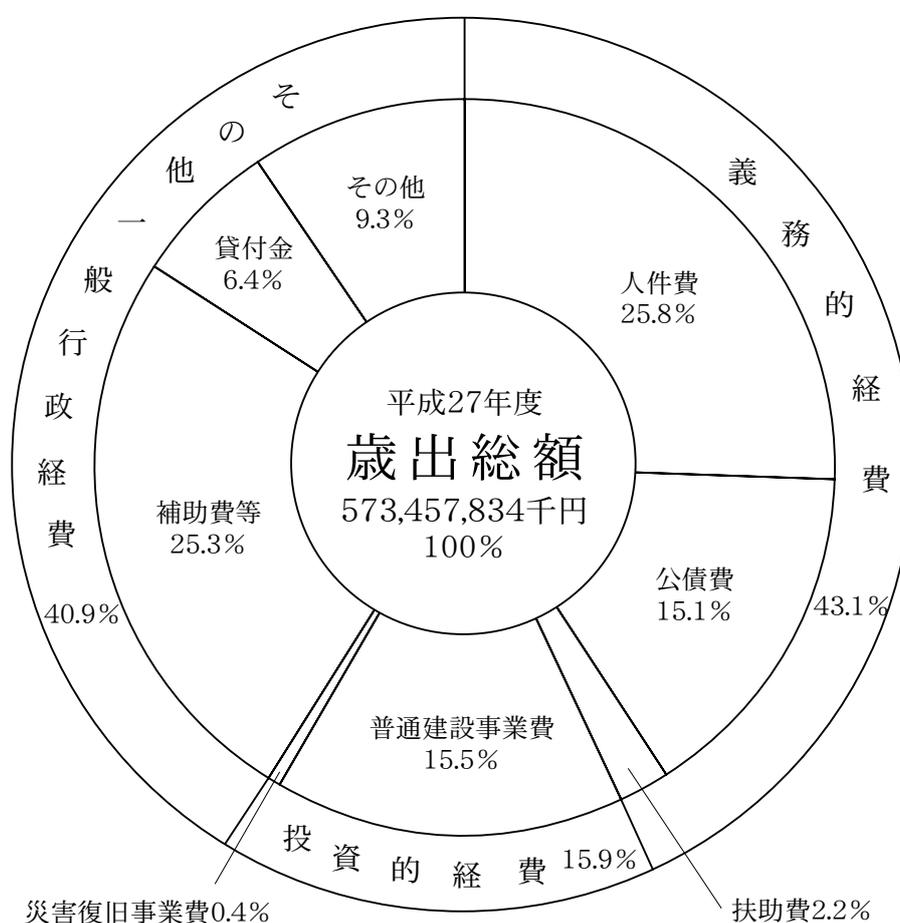
(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(注) () は、口蹄疫対策転貸債等償還金を除いた額、率。

3 性質別歳出状況

次に、性質別の歳出状況をみると、第7図及び第7表のとおり、人件費等の義務的経費が43.1%（前年度43.9%）を占め、次いで補助費等のその他一般行政経費が40.9%（前年度36.2%）、普通建設事業費等の投資的経費が15.9%（前年度20.0%）となっています。

第7図 性質別歳出決算額の状況



(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(注) 口蹄疫対策転貸債等償還金を除いた額、率。

第7表 一般会計歳出性質別決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

性質別	平成27年度		平成26年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C(A-B)	伸び率 C/B×100
義務的経費	367,343,245 (247,343,245)	53.0 (43.1)	251,826,259	43.9	115,516,986 (△ 4,483,014)	45.9 (△1.8)
人件費	147,956,000	21.3 (25.8)	147,579,207	25.7	376,793	0.3
扶助費	12,709,633	1.8 (2.2)	12,128,597	2.1	581,036	4.8
公債費	206,677,612 (86,677,612)	29.8 (15.1)	92,118,455	16.1	114,559,157 (△ 5,440,843)	124.4 (△5.9)
投資的経費	91,326,619	13.2 (15.9)	114,500,720	20.0	△ 23,174,101	△ 20.2
普通建設事業費	88,791,843	12.8 (15.5)	112,572,356	19.6	△ 23,780,513	△ 21.1
災害復旧事業費	2,534,776	0.4 (0.4)	1,928,364	0.3	606,412	31.4
失業対策事業費	0	0.0 (0.0)	0	0.0	0	—
その他一般行政経費	234,787,970	33.9 (40.9)	207,599,412	36.2	27,188,558	13.1
物件費	16,592,475	2.4 (2.9)	16,019,614	2.8	572,861	3.6
維持補修費	5,649,281	0.8 (1.0)	5,947,921	1.0	△ 298,640	△ 5.0
補助費等	145,136,727	20.9 (25.3)	120,167,352	20.9	24,969,375	20.8
積立金	27,895,463	4.0 (4.9)	23,049,502	4.0	4,845,961	21.0
投資及び出資金	20,000	0.0 (0.0)	0	0.0	20,000	皆増
貸付金	36,862,954	5.3 (6.4)	39,649,147	6.9	△ 2,786,193	△ 7.0
繰出金	2,631,070	0.4 (0.5)	2,765,876	0.5	△ 134,806	△ 4.9
歳出合計	693,457,834 (573,457,834)	100.0	573,926,391	100.0	119,531,443 (△ 468,557)	20.8 (△0.1)

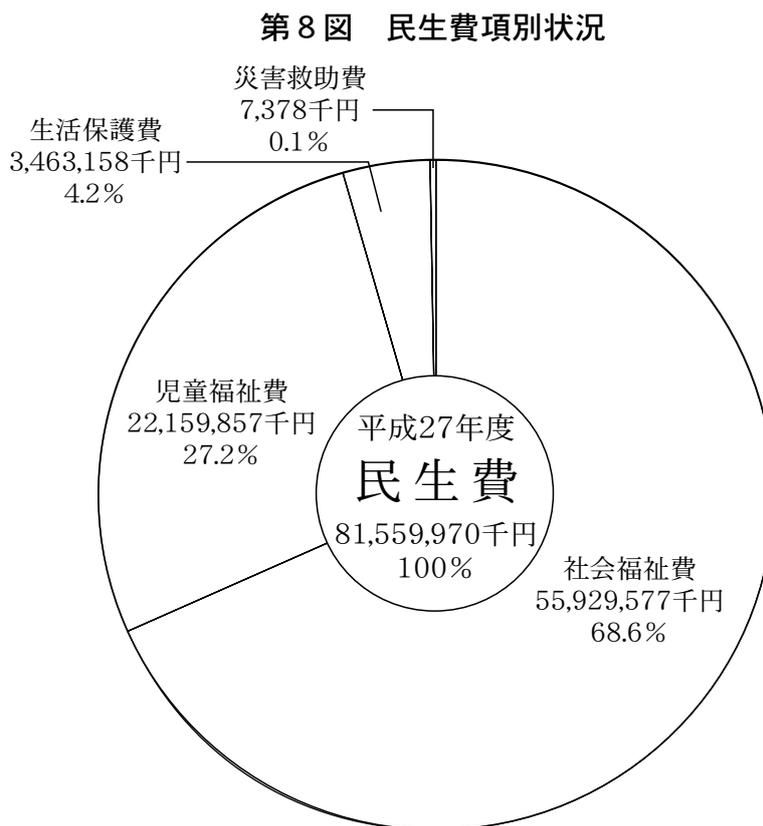
(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(注) () は、口蹄疫対策転貸債等償還金を除いた額、率。

4 費用ごとの歳出状況

(1) 民生費

健康で生きがいのある暮らしと活力にみちた福祉社会の実現のために要した経費



第8表 過去3か年の決算状況 (民生費)

(単位：千円、%)

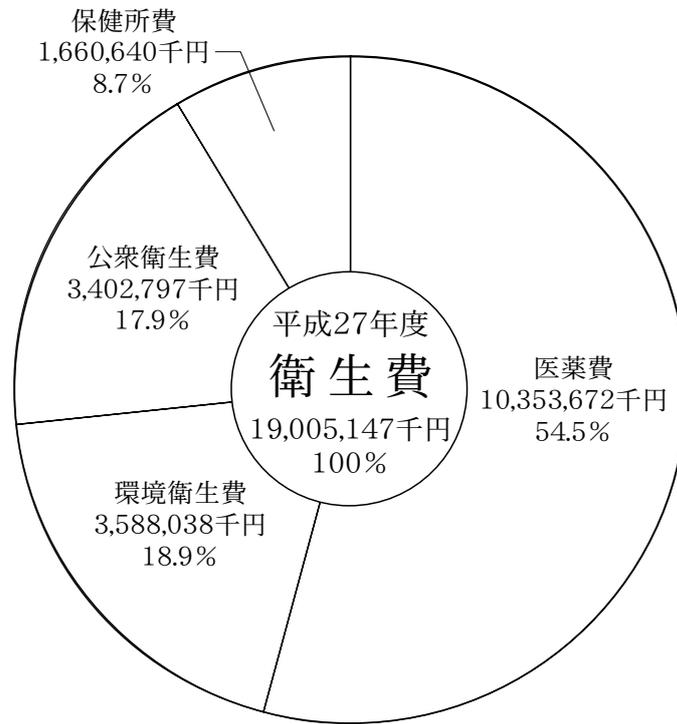
年度 項等	平成27年度			平成26年度			平成25年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
社会福祉費	55,929,577	68.6	0.9	55,456,261	71.1	1.8	54,468,650	71.6	△0.4
児童福祉費	22,159,857	27.2	18.2	18,754,092	24.1	5.8	17,731,314	23.3	△4.7
生活保護費	3,463,158	4.2	△7.5	3,745,794	4.8	△1.9	3,818,720	5.0	0.4
災害救助費	7,378	0.1	18.0	6,254	0.1	△81.5	33,729	0.1	△6.1
計	81,559,970	100.0	4.6	77,962,401	100.0	2.5	76,052,413	100.0	△1.4
全体決算額における構成比	14.2%			13.6%			12.7%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 衛生費

健康社会づくりの推進、人と自然の共生する環境づくりの推進などに要した経費

第9図 衛生費項別状況



第9表 過去3か年の決算状況 (衛生費)

(単位：千円、%)

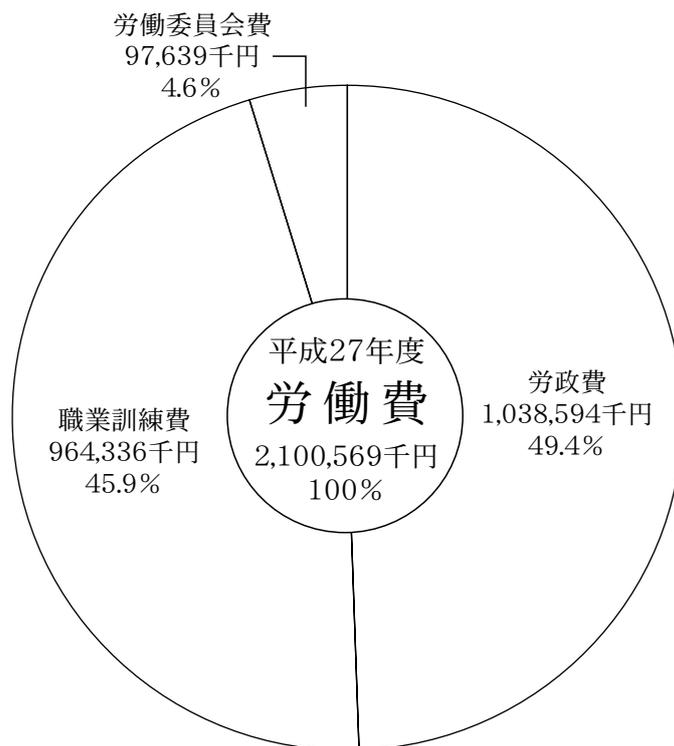
年度	平成27年度			平成26年度			平成25年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
公衆衛生費	3,402,797	17.9	△ 2.5	3,490,217	18.0	△11.3	3,934,853	21.7	△12.9
環境衛生費	3,588,038	18.9	△ 3.3	3,711,833	19.1	△6.2	3,958,926	21.9	△10.5
保健所費	1,660,640	8.7	1.4	1,638,175	8.5	△2.7	1,684,225	9.3	0.2
医薬費	10,353,672	54.5	△ 1.8	10,546,112	54.4	23.5	8,537,906	47.1	4.4
計	19,005,147	100.0	△ 2.0	19,386,337	100.0	7.0	18,115,910	100.0	△3.6
全体決算額における構成比	3.3%			3.4%			3.0%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(3) 労働費

雇用と労働環境の充実に要した経費

第10図 労働費項別状況



第10表 過去3か年の決算状況 (労働費)

(単位：千円、%)

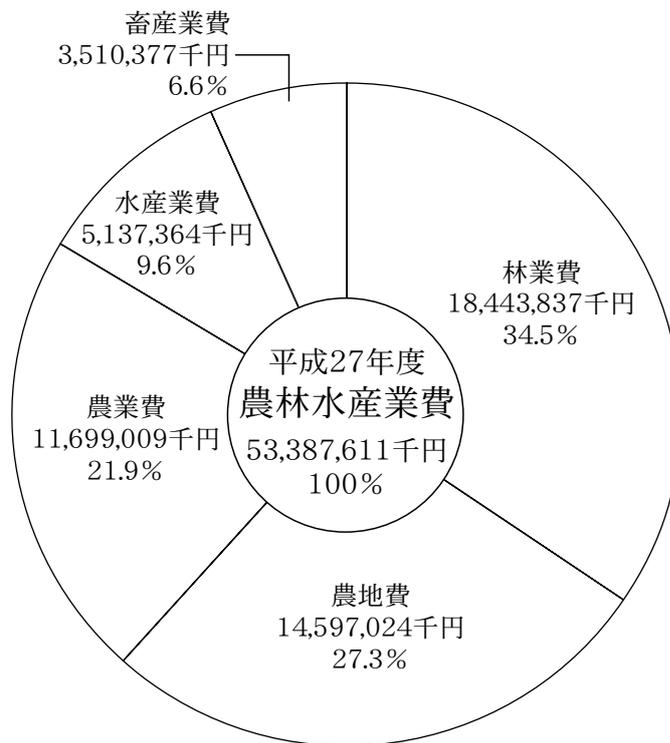
年度	平成27年度			平成26年度			平成25年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
労政費	1,038,594	49.4	△38.1	1,676,710	64.9	△59.7	4,164,270	82.2	△15.7
職業訓練費	964,336	45.9	18.9	810,954	31.4	1.7	797,493	15.7	△8.8
失業対策費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
労働委員会費	97,639	4.6	△0.1	97,775	3.8	△6.6	104,723	2.1	△3.2
計	2,100,569	100.0	△18.8	2,585,439	100.0	△49.0	5,066,487	100.0	△14.4
全体決算額における構成比	0.4%			0.5%			0.8%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(4) 農林水産業費

農業の振興と活力ある農村づくりに要した経費
 林業の振興と森林機能の拡充に要した経費
 効率的な水産業の展開に要した経費

第11図 農林水産業費項別状況



第11表 過去3か年の決算状況 (農林水産業費)

(単位：千円、%)

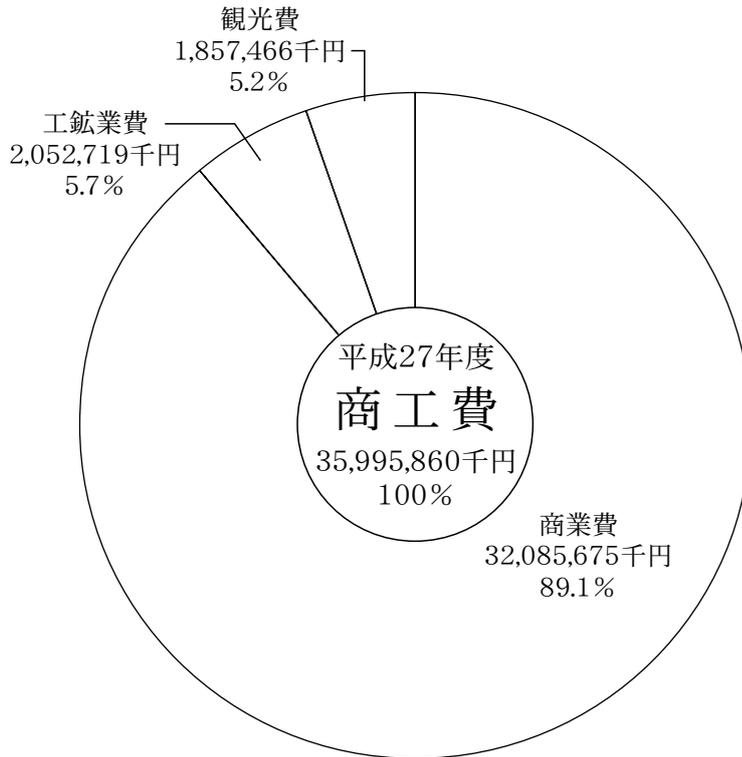
項等	平成27年度			平成26年度			平成25年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
農業費	11,699,009	21.9	△ 6.6	12,526,914	19.8	18.5	10,567,101	15.8	16.2
畜産業費	3,510,377	6.6	5.2	3,337,146	5.3	△25.9	4,502,760	6.8	52.6
農地費	14,597,024	27.3	△ 17.0	17,594,110	27.8	△7.3	18,984,407	28.5	35.5
林業費	18,443,837	34.5	△ 23.4	24,063,540	38.0	△8.8	26,373,206	39.6	14.9
水産業費	5,137,364	9.6	△ 10.9	5,768,803	9.1	△7.7	6,253,211	9.4	38.5
計	53,387,611	100.0	△ 15.6	63,290,513	100.0	△5.1	66,680,686	100.0	24.6
全体決算額における構成比	9.3%			11.0%			11.1%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(5) 商工費

工業と商業・サービス業の振興に要した経費
 観光の振興に要した経費
 流通対策の充実に要した経費

第12図 商工費項別状況



第12表 過去3か年の決算状況 (商工費)

(単位：千円、%)

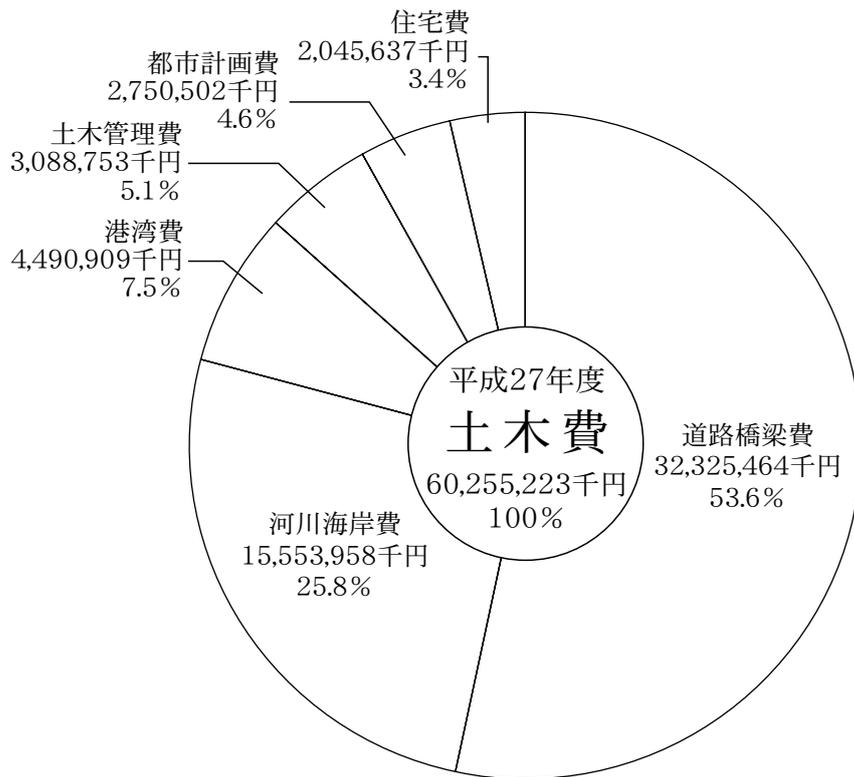
年度 項等	平成27年度			平成26年度			平成25年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
商業費	32,085,675	89.1	△ 6.1	34,158,347	91.5	△ 8.3	37,260,416	92.4	2.0
工鉱業費	2,052,719	5.7	7.4	1,911,604	5.1	△ 6.4	2,041,766	5.1	32.2
観光費	1,857,466	5.2	45.0	1,280,613	3.4	26.2	1,014,949	2.5	16.7
計	35,995,860	100.0	△ 3.6	37,350,563	100.0	△ 7.4	40,317,131	100.0	3.5
全体決算額における構成比	6.3%			6.5%			6.7%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(6) 土木費

総合交通網の整備、県土の保全、快適な生活環境の整備を図るために要した経費

第13図 土木費項別状況



第13表 過去3か年の決算状況 (土木費)

(単位：千円、%)

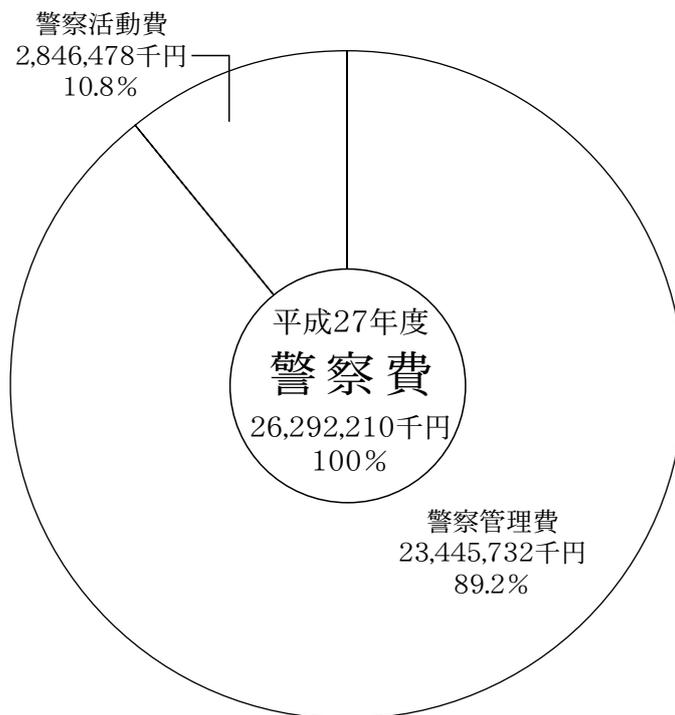
年度	平成27年度			平成26年度			平成25年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
土木管理費	3,088,753	5.1	3.0	2,997,926	4.3	4.8	2,860,017	3.9	△8.0
道路橋梁費	32,325,464	53.6	△16.0	38,483,252	55.8	△1.8	39,199,869	53.9	9.4
河川海岸費	15,553,958	25.8	△2.2	15,896,372	23.0	△17.2	19,198,820	26.4	16.4
港湾費	4,490,909	7.5	△23.6	5,876,107	8.5	△7.7	6,364,271	8.8	△10.6
都市計画費	2,750,502	4.6	△22.5	3,549,318	5.1	46.1	2,429,496	3.3	△11.2
住宅費	2,045,637	3.4	△7.1	2,201,374	3.2	△16.6	2,640,987	3.6	22.4
計	60,255,223	100.0	△12.7	69,004,350	100.0	△5.1	72,693,461	100.0	7.8
全体決算額における構成比	10.5%			12.0%			12.1%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(7) 警察費

県民の安全で平穏な日常生活を確保するための警察活動に要した経費

第14図 警察費項別状況



第14表 過去3か年の決算状況 (警察費)

(単位：千円、%)

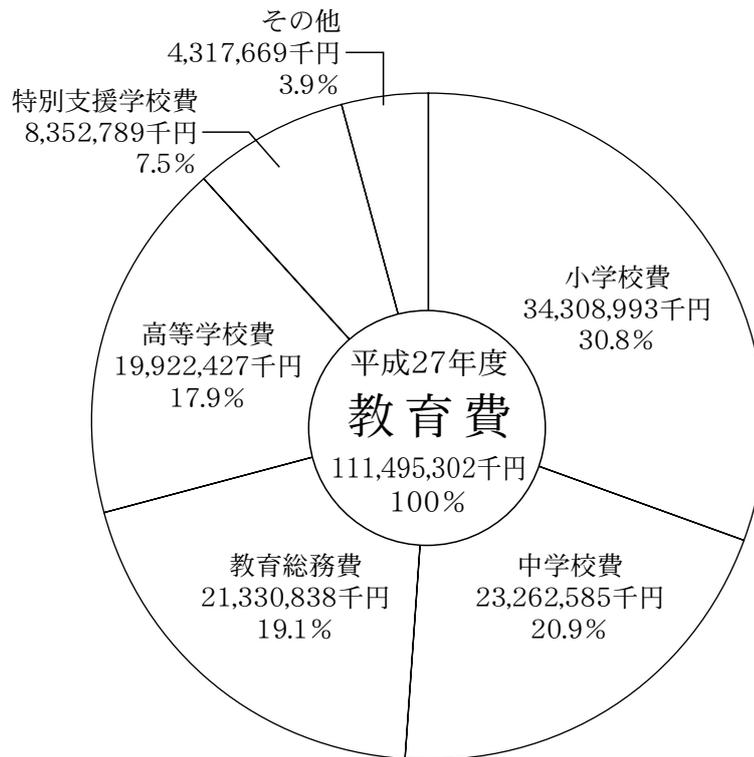
年度 項等	平成27年度			平成26年度			平成25年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
警察管理費	23,445,732	89.2	△ 1.6	23,831,082	87.3	3.2	23,082,431	87.9	△6.5
警察活動費	2,846,478	10.8	△ 17.8	3,462,976	12.7	9.0	3,177,025	12.1	7.6
計	26,292,210	100.0	△ 3.7	27,294,057	100.0	3.9	26,259,456	100.0	△5.0
全体決算額に おける構成比	4.6%			4.8%			4.4%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(8) 教育費

生涯学習の基盤整備、教育の充実、ふるさと文化の高揚、生涯スポーツの推進に要した経費

第15図 教育費項別状況



第15表 過去3か年の決算状況 (教育費)

(単位：千円、%)

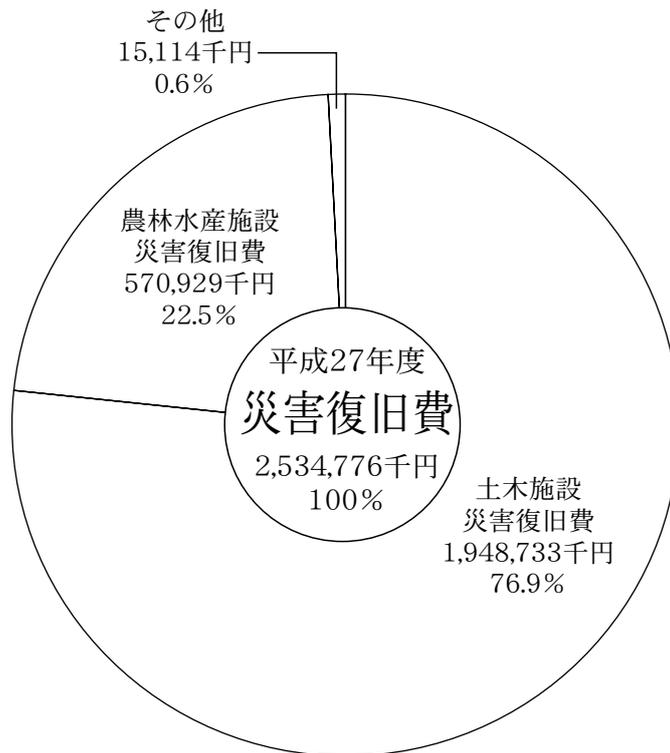
年度	平成27年度			平成26年度			平成25年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
教育総務費	21,330,838	19.1	△ 4.1	22,250,457	19.7	7.6	20,686,590	19.1	△5.9
小学校費	34,308,993	30.8	△ 0.5	34,494,539	30.6	2.5	33,645,399	31.1	△4.3
中学校費	23,262,585	20.9	0.2	23,226,453	20.6	2.9	22,562,969	20.8	△3.9
高等学校費	19,922,427	17.9	0.0	19,926,171	17.7	3.6	19,229,297	17.8	△4.8
特別支援学校費	8,352,789	7.5	1.5	8,230,122	7.3	4.6	7,865,160	7.3	△1.3
社会教育費	2,129,008	1.9	4.9	2,030,309	1.8	1.0	2,010,682	1.9	△5.4
保健体育費	1,281,137	1.1	△ 22.7	1,657,838	1.5	16.2	1,426,810	1.3	△31.5
大学費	907,524	0.8	△ 0.2	909,204	0.8	3.1	881,500	0.8	4.9
計	111,495,302	100.0	△ 1.1	112,725,093	100.0	4.1	108,308,407	100.0	△4.9
全体決算額における構成比	19.4%			19.6%			18.1%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(9) 災害復旧費

台風、豪雨などにより被害を受けた公共施設を復旧するために要した経費

第16図 災害復旧費項別状況



第16表 過去3か年の決算状況 (災害復旧費)

(単位：千円、%)

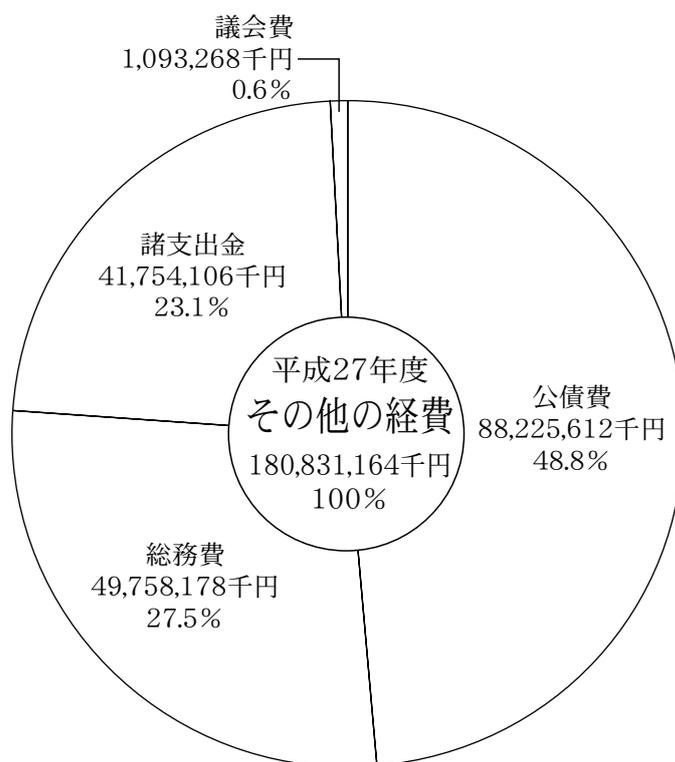
年度 項等	平成27年度			平成26年度			平成25年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
農林水産施設 災害復旧費	570,929	22.5	△ 4.6	598,532	31.0	36.8	437,677	31.3	△59.0
土木施設 災害復旧費	1,948,733	76.9	49.3	1,305,627	67.7	43.2	911,500	65.2	△45.2
文教施設 災害復旧費	6,271	0.2	337.9	1,432	0.1	△85.7	10,000	0.7	△46.2
県有施設 災害復旧費	8,843	0.3	△ 61.2	22,772	1.2	△40.1	38,040	2.7	112.0
計	2,534,776	100.0	31.4	1,928,364	100.0	38.0	1,397,217	100.0	△49.5
全体決算額に おける構成比	0.4%			0.3%			0.2%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(10) その他の経費

定例県議会及び臨時県議会等の議会運営に要した経費
 総合政策・総務関係部において要した経費
 県債の元金の償還及び利子の支払いに要した経費
 市町村に交付した利子割交付金等に要した経費

第17図 その他の経費款別状況



第17表 過去3か年の決算状況 (その他の経費)

(単位：千円、%)

年度	平成27年度			平成26年度			平成25年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
議会費	1,093,268	0.6	1.9	1,073,222	0.7	0.8	1,065,113	0.6	△2.7
総務費	49,758,178	27.5	14.1	43,625,517	26.9	△34.5	66,587,908	36.3	91.0
公債費	88,225,612	48.8	△5.7	93,581,915	57.6	△1.5	94,964,552	51.7	△6.0
諸支出金	41,754,106	23.1	73.1	24,118,619	14.9	14.8	21,002,117	11.4	△0.9
計	180,831,164	100.0	11.3	162,399,273	100.0	△11.6	183,619,690	100.0	16.1
全体決算額における構成比	31.6%			28.3%			30.7%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第2 平成27年度特別会計及び公営企業会計の決算について

県の会計には、一般会計のほかに、特定の事業についての収支状況を明確にするため、特別会計及び公営企業会計があります。

平成27年度は、15の特別会計と4つの公営企業会計で事業を執行しました。

この特別会計及び公営企業会計で行う事業は、いずれも事業自体の収入又はそれ以外の特定収入を財源として運営されているもので、県の条例や地方公営企業法等の法律に基づいて設置され、一般会計と区分して経理されていますが、これらの事業は、一般会計で行う各種の事業、又は施策とあいまって県勢の発展と県民福祉の向上が図られるよう推進されるものです。

第18表 平成27年度特別会計の決算状況

(単位：千円、%)

特別会計名	最終予算額 A	歳入調定額	決算額		対予算の割合	
			歳入 B	歳出 C	歳入 B/A×100	歳出 C/A×100
開発事業特別資金	17,056	16,980	16,980	16,979	99.6	99.5
公債管理	219,592,218	219,592,176	219,592,176	219,592,176	100.0	100.0
母子父子寡婦福祉資金	399,931	611,679	442,233	145,888	110.6	36.5
山林基本財産	157,523	175,748	175,748	146,550	111.6	93.0
拡大造林事業	290,875	291,569	291,569	263,894	100.2	90.7
林業改善資金	255,045	803,980	790,137	90,406	309.8	35.4
小規模企業者等 設備導入資金	243,074	562,805	455,385	240,640	187.3	99.0
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	861	861	861	785	100.0	91.2
県営国民宿舎	324,927	324,930	324,930	324,907	100.0	100.0
就農支援資金	376,824	348,056	348,056	348,056	92.4	92.4
沿岸漁業改善資金	159,423	159,037	159,037	31,742	99.8	19.9
公共用地取得事業	278,371	278,372	278,372	245,803	100.0	88.3
港湾整備事業	1,362,870	1,306,715	1,305,592	1,274,123	95.8	93.5
県立学校実習事業	196,554	242,221	242,221	175,011	123.2	89.0
育英資金	1,640,833	2,302,230	1,842,696	1,170,804	112.3	71.4
合計	225,296,385	227,017,359	226,265,994	224,067,766	100.4	99.5

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第19表 前年度特別会計決算額との比較

(単位：千円、%)

特別会計名	歳入決算額			歳出決算額		
	平成27年度 A	平成26年度 B	対前年度比 A/B×100	平成27年度 C	平成26年度 D	対前年度比 C/D×100
開発事業特別資金	16,980	19,171	88.6	16,979	19,171	88.6
公債管理	219,592,176 (119,592,176)	110,498,424	198.7 (108.2)	219,592,176 (119,592,176)	110,498,424	198.7 (108.2)
母子父子寡婦福祉資金	442,233	403,907	109.5	145,888	124,328	117.3
山林基本財産	175,748	132,977	132.2	146,550	92,792	157.9
拡大造林事業	291,569	217,317	134.2	263,894	188,054	140.3
林業改善資金	790,137	675,952	116.9	90,406	80,331	112.5
小規模企業者等 設備導入資金	455,385	718,754	63.4	240,640	516,427	46.6
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	861	26,194	3.3	785	25,873	3.0
県営国民宿舎	324,930	372,520	87.2	324,907	371,934	87.4
就農支援資金	348,056	292,484	119.0	348,056	109,634	317.5
沿岸漁業改善資金	159,037	158,448	100.4	31,742	41,723	76.1
公共用地取得事業	278,372	94,110	295.8	245,803	50,082	490.8
港湾整備事業	1,305,592	2,424,552	53.8	1,274,123	2,310,948	55.1
県立学校実習事業	242,221	238,345	101.6	175,011	176,509	99.2
育英資金	1,842,696	2,000,803	92.1	1,170,804	1,271,532	92.1
合計	226,265,994 (126,265,994)	118,273,958	191.3 (106.8)	224,067,766 (124,067,766)	115,877,761	193.4 (107.1)

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(注) () 内は、口蹄疫対策転貸債償還金を除いた額、率。

平成27年度 宮崎県電気事業会計損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費 用 の 部)		(収 益 の 部)	
1 営業費用	3,647,464	1 営業収益	4,164,361
(1) 水力発電費	3,116,827	(1) 電力料	4,122,150
(2) 送電費	116,672	(2) 営業雑収益	42,211
(3) 一般管理費	413,965		
2 附帯事業費用	17,128	2 附帯事業収益	7,373
(1) 小水力発電費	7,468	(1) 電力料	7,369
(2) 太陽光発電費	9,660	(2) 附帯事業雑収益	4
3 財務費用	114,152	3 財務収益	225,835
(1) 支払利息	114,152	(1) 受取配当金	927
		(2) 受取利息	149,602
		(3) 基金収益	75,306
4 営業外費用	24,305	4 営業外収益	106,270
(1) 固定資産売却損	1,398	(1) 固定資産売却益	735
(2) 雑損失	22,907	(2) 長期前受金戻入	50,337
		(3) 営業外雑収益	55,198
5 特別損失	0	5 特別利益	115,366
当年度純利益	816,156		
合 計	4,619,205	合 計	4,619,205

科 目	金 額
当年度純利益	816,156
その他未処分利益剰余金変動額	507,728
当年度未処分利益剰余金	1,323,884

平成27年度 宮崎県電気事業会計貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 固 定 資 産	32,659,568	3 固 定 負 債	4,016,602
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産	18,864,389	(1) 建 設 改 良 企 業 債	2,585,429
イ 水 力 発 電 設 備	16,754,766	(2) リ ー ス 債 務	10,681
ロ 送 電 設 備	760,370	(3) 引 当 金	1,400,699
ハ 業 務 設 備	1,349,253	イ 退 職 給 付 引 当 金	534,073
(2) 附 帯 事 業 固 定 資 産	196,525	ロ 特 別 修 繕 引 当 金	866,626
イ 小 水 力 発 電 設 備	90,969	(4) 雑 固 定 負 債	19,793
ロ 太 陽 光 発 電 設 備	105,556	4 流 動 負 債	5,279,478
(3) 事 業 外 固 定 資 産	165,421	(1) 建 設 改 良 企 業 債	534,351
(4) 固 定 資 産 仮 勘 定	662,352	(2) リ ー ス 債 務	2,981
(5) 投 資 そ の 他 の 資 産	12,770,881	(3) 引 当 金	67,433
イ 長 期 投 資	8,476,630	イ 賞 与 引 当 金	56,799
ロ 基 金	4,294,058	ロ 法 定 厚 生 費 引 当 金	10,634
ハ そ の 他 資 産	193	(4) 未 払 金	2,061,215
2 流 動 資 産	22,755,777	(5) 未 払 費 用	286,464
(1) 現 金 及 び 預 金	1,034,451	(6) 預 り 金	5,034
(2) 未 収 金	469,404	(7) 雑 流 動 負 債	2,322,000
(3) 貯 蔵 品	2,118	5 繰 延 収 益	1,006,185
(4) 短 期 投 資	21,249,804	(1) 長 期 前 受 金	2,042,954
		イ 補 助 金	2,042,954
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,036,769
		イ 補 助 金	△ 1,036,769
		(資 本 の 部)	
		6 資 本 金	26,881,766
		(1) 資 本 金	26,881,766
		イ 固 有 資 本 金	265
		ロ 繰 入 資 本 金	34,388
		ハ 組 入 資 本 金	26,847,113
		7 剰 余 金	13,563,359
		(1) 資 本 剰 余 金	321,823
		イ 受 贈 財 産 評 価 額	260
		ロ 補 助 金	23,166
		ハ 雑 資 本 剰 余 金	298,397
		(2) 利 益 剰 余 金	13,241,536
		イ 減 債 積 立 金	2,743,359
		ロ 利 益 積 立 金	150,000
		ハ 地 方 振 興 積 立 金	3,567,984
		ニ 建 設 改 良 積 立 金	5,276,309
		ホ 緑 の ダ ム 造 成 事 業 積 立 金	180,000
		ヘ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,323,884
		8 評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,667,955
		(1) そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,667,955
		イ 長 期 投 資	2,560,443
		ロ 短 期 投 資	2,107,512
合 計	55,415,345	合 計	55,415,345

平成27年度 宮崎県工業用水道事業会計損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
1 営業費用	291,450	1 営業収益	307,702
(1) 運 転 費	266,230	(1) 給 水 収 益	305,517
(2) 一 般 管 理 費	25,220	(2) 営 業 雑 収 益	2,185
2 営業外費用	1,936	2 営業外収益	61,144
(1) 支 払 利 息	1,934	(1) 受 取 利 息	31,566
(2) 雑 損 失	2	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	21,321
		(3) 引 当 金 戻 入 益	206
		(4) 営 業 外 雑 収 益	8,051
3 特別損失	0	3 特別利益	0
当 年 度 純 利 益	75,460		
合 計	368,846	合 計	368,846

科 目	金 額
当年度純利益	75,460
その他未処分利益剰余金変動額	113,127
当年度未処分利益剰余金	188,587

平成27年度 宮崎県工業用水道事業会計貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 固 定 資 産	2,256,635	3 固 定 負 債	2,344,250
(1) 有 形 固 定 資 産	2,249,335	(1) 建 設 改 良 企 業 債	27,208
イ 土 地	11,913	(2) 建 設 改 良 他 会 計 借 入 金	1,080,000
ロ 建 物	116,336	(3) そ の 他 の 他 会 計 借 入 金	1,191,225
ハ 構 築 物	1,955,449	(4) 引 当 金	45,817
ニ 機 械 及 び 装 置	165,106	イ 退 職 給 付 引 当 金	33,817
ホ 備 品	531	ロ 特 別 修 繕 引 当 金	12,000
(2) 無 形 固 定 資 産	7,151	4 流 動 負 債	220,061
イ 電 話 加 入 権	569	(1) 建 設 改 良 企 業 債	10,338
ロ 施 設 利 用 権	1	(2) 建 設 改 良 他 会 計 借 入 金	160,104
ハ ソ フ ト ウ ェ ア	6,581	(3) 未 払 金	14,061
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	149	(4) 未 払 費 用	31,312
イ 長 期 投 資	140	(5) 預 り 金	277
ロ そ の 他 資 産	9	(6) 引 当 金	3,969
2 流 動 資 産	2,159,818	イ 賞 与 引 当 金	3,343
(1) 現 金 及 び 預 金	40,153	ロ 法 定 厚 生 費 引 当 金	626
(2) 未 収 金	28,805	5 繰 延 収 益	501,513
(3) 貯 蔵 品	860	(1) 長 期 前 受 金	844,616
(4) 雑 流 動 資 産	2,090,000	イ 受 贈 財 産 評 価 額	115,897
		ロ 補 助 金	654,764
		ハ 工 事 負 担 金	73,955
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 343,103
		イ 受 贈 財 産 評 価 額	△ 35,172
		ロ 補 助 金	△ 259,135
		ハ 工 事 負 担 金	△ 48,796
		(資 本 の 部)	
		6 資 本 金	200,958
		(1) 固 有 資 本 金	2,906
		(2) 組 入 資 本 金	198,052
		7 剰 余 金	1,149,671
		(1) 資 本 剰 余 金	1,170
		イ 補 助 金	30
		ロ 工 事 負 担 金	1,140
		(2) 利 益 剰 余 金	1,148,501
		イ 減 債 積 立 金	37,546
		ロ 利 益 積 立 金	65,000
		ハ 借 入 金 償 還 積 立 金	457,368
		ニ 建 設 改 良 積 立 金	400,000
		ホ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	188,587
合 計	4,416,453	合 計	4,416,453

平成27年度 宮崎県地域振興事業会計損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費 用 の 部)		(収 益 の 部)	
1 営業費用	17,073	1 営業収益	20,129
(1) 施設管理費	15,352	(1) 施設利用料	20,000
(2) 一般管理費	1,721	(2) 営業雑収益	129
2 営業外費用	235	2 営業外収益	4,233
(1) 支払利息	234	(1) 受取利息	3,305
(2) 雑損失	1	(2) 長期前受金戻入	85
		(3) 営業外雑収益	843
3 特別損失	0	3 特別利益	0
当年度純利益	7,054		
合 計	24,362	合 計	24,362

科 目	金 額
当年度純利益	7,054
その他未処分利益剰余金変動額	8,910
当年度未処分利益剰余金	15,964

平成27年度 宮崎県地域振興事業会計貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 固 定 資 産	664,066	3 固 定 負 債	763,455
(1) スポーツ・レクリエーション施設	659,154	(1) 建設改良他会計借入金	763,000
イ 土 地	28,457	(2) 引 当 金	455
ロ 建 物	84,661	イ 退職給付引当金	455
ハ 構 築 物	520,462	4 流 動 負 債	11,924
ニ 機 械 及 び 装 置	2,150	(1) 建設改良他会計借入金	9,968
ホ 備 品	23,424	(2) 引 当 金	41
(2) 固定資産仮勘定	700	イ 賞 与 引 当 金	33
(3) 投資その他の資産	4,212	ロ 法定厚生費引当金	8
イ 長 期 投 資	4,200	(3) 未 払 金	1,530
ロ そ の 他 資 産	12	(4) 未 払 費 用	385
2 流 動 資 産	242,910	5 繰 延 収 益	1,619
(1) 現金及び預金	10,906	(1) 長 期 前 受 金	2,005
(2) 未 収 金	4	イ 受贈財産評価額	2,005
(3) 雑流動資産	232,000	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 386
		イ 受贈財産評価額	△ 386
		(資 本 の 部)	
		6 資 本 金	66,710
		(1) 組 入 資 本 金	66,710
		7 剰 余 金	63,268
		(1) 資 本 剰 余 金	5
		イ 受贈財産評価額	5
		(2) 利 益 剰 余 金	63,263
		イ 利 益 積 立 金	5,256
		ロ 借入金償還積立金	17,043
		ハ 建設改良積立金	25,000
		ニ 当年度未処分利益剰余金	15,964
合 計	906,976	合 計	906,976

平成27年度 宮崎県立病院事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収入の部)	
病院事業費用		病院事業収益	
1 医業費用	28,467,166	1 医業収益	25,379,723
(1) 給与費	14,630,886	(1) 入院収益	19,184,498
(2) 材料費	7,169,089	(2) 外来収益	5,314,429
(3) 経費	4,003,601	(3) 一般会計負担金	538,189
(4) 減価償却費	2,491,168	(4) その他医業収益	342,607
(5) 資産減耗費	47,642		
(6) 研究研修費	124,780		
2 医業外費用	1,645,265	2 医業外収益	4,289,114
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	601,294	(1) 受取利息配当金	13,902
(2) 患者外給食材料費	0	(2) 一般会計負担金	2,134,461
(3) 受託事業費	0	(3) 一般会計補助金	339,346
(4) 雑損失	896,975	(4) 補助金	52,794
(5) 繰延勘定償却	15,814	(5) 患者外給食収益	0
(6) 長期前払消費税勘定償却	131,182	(6) 受託事業収益	926
		(7) 長期前受金戻入	1,657,144
		(8) その他医業外収益	90,540
3 特別損失	0	3 特別利益	669,791
当年度純利益	226,197		
合 計	30,338,628	合 計	30,338,628

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

平成27年度 宮崎県立病院事業貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 固 定 資 産	30,741,010	4 固 定 負 債	24,724,036
(1) 有 形 固 定 資 産	28,991,551	(1) 企 業 債	22,971,027
イ 土 地	4,001,896	(2) 他 会 計 借 入 金	0
ロ 建 物	19,142,582	(3) リ ー ス 債 務	2,735
ハ 構 築 物	472,502	(4) 引 当 金	1,750,274
ニ 器 械 備 品	5,333,243	イ 退 職 給 付 引 当 金	1,750,274
ホ 車 両	12,648	(5) そ の 他 固 定 負 債	0
ヘ リ ー ス 資 産	3,794	5 流 動 負 債	12,244,485
ト その 他 有 形 固 定 資 産	0	(1) 一 時 借 入 金	0
チ 建 設 仮 勘 定	24,886	(2) 企 業 債	3,048,814
(2) 無 形 固 定 資 産	686,450	(3) 他 会 計 借 入 金	0
イ 電 話 加 入 権	1,680	(4) リ ー ス 債 務	1,092
ロ その 他 無 形 固 定 資 産	684,771	(5) 未 払 金	2,310,808
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,063,009	(6) 未 払 費 用	0
イ 長 期 貸 付 金	32,700	(7) 前 受 金	0
ロ 長 期 前 払 消 費 税	1,029,809	(8) 引 当 金	754,971
ハ そ の 他 投 資	500	イ 賞 与 引 当 金	642,140
2 流 動 資 産	16,134,433	ロ そ の 他 引 当 金	112,831
(1) 現 金 預 金	5,125,680	(9) そ の 他 流 動 負 債	6,128,800
(2) 未 収 金	4,829,260	6 繰 延 収 益	3,551,488
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 30,598	(1) 長 期 前 受 金	33,681,752
(4) 貯 蔵 品	216,303	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 30,130,264
(5) 前 払 費 用	0	(資 本 の 部)	
(6) 前 払 金	0	7 資 本 金	12,743,396
(7) そ の 他 流 動 資 産	5,993,788	8 剰 余 金	△ 6,362,192
3 繰 延 勘 定	25,770	(1) 資 本 剰 余 金	110,476
(1) 開 発 費	25,770	イ 受 贈 財 産 評 価 額	110,476
		(2) 利 益 剰 余 金	△ 6,472,668
		イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 6,472,668
合 計	46,901,213	合 計	46,901,213

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第3 平成27年度普通会計の決算について

各都道府県の決算状況を比較するため、一般会計、特別会計等をあわせた県の全会計から、公営企業（準公営企業を含む。）に属するものと、一般会計と特別会計間の資金の繰入れ・繰出しによる重複分を差引いたものを普通会計と称しています。この普通会計の平成27年度の決算状況は、第20表及び第21表のようになっています。

第20表 普通会計性質別歳出決算額の構成

(単位：百万円、%)

性質別	平成27年度		平成26年度			平成25年度		
	本 県		本 県		全 国	本 県		全 国
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比	決算額	構成比	構成比
義務的経費	369,338	54.5	253,495	44.8	44.2	251,172	42.4	42.9
人件費	146,920	21.7	146,512	25.9	27.2	142,928	24.2	26.7
扶助費	13,765	2.0	13,214	2.3	2.1	13,048	2.2	2.0
公債費	208,653	30.8	93,769	16.6	14.9	95,196	16.1	14.2
投資的経費	91,268	13.5	114,470	20.2	15.3	113,564	19.2	15.6
普通建設事業費	88,733	13.1	112,541	19.9	14.3	112,167	19.0	14.4
災害復旧事業費	2,535	0.4	1,929	0.3	1.0	1,397	0.2	1.2
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
その他一般行政経費	216,841	32.0	198,152	35.0	40.6	226,970	38.4	41.6
物件費	16,813	2.5	16,224	2.9	3.3	15,963	2.7	3.6
維持補修費	5,613	0.8	5,916	1.0	0.9	3,897	0.7	0.9
補助費等	127,264	18.8	110,703	19.6	24.8	109,976	18.6	24.0
積立金	27,895	4.1	23,050	4.1	3.9	52,587	8.9	4.6
投資及び出資金	20	0.0	0	0.0	0.3	0	0.0	0.3
貸付金	38,376	5.7	41,415	7.3	7.0	43,428	7.3	7.8
繰出金	860	0.1	844	0.1	0.4	1,119	0.2	0.4
歳出合計	677,447	100.0	566,116	100.0	100.0	591,705	100.0	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第 2 1 表 普通会計歳入決算額の構成

(単位：百万円、%)

性質別	平成27年度		平成26年度			平成25年度		
	本 県		本 県	全 国		本 県		全 国
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比	決算額	構成比	構成比
自 主 財 源	347,437	50.2	221,466	38.2	53.5	221,652	36.4	51.2
地 方 税	121,154	17.5	101,074	17.4	34.4	95,068	15.6	32.6
分担金及び負担金	2,855	0.4	1,924	0.3	0.5	2,597	0.4	0.6
使用料及び手数料	9,550	1.4	8,802	1.5	1.4	7,867	1.3	1.2
財 産 収 入	1,857	0.3	1,606	0.3	0.5	1,924	0.3	0.5
寄 附 金	181	0.0	64	0.0	0.0	58	0.0	0.1
繰 入 金	28,506	4.1	40,803	7.0	4.2	48,231	7.9	3.8
繰 越 金	13,991	2.0	17,320	3.0	2.9	13,231	2.2	2.8
諸 収 入	169,343	24.5	49,873	8.6	9.6	52,676	8.6	9.6
依 存 財 源	344,781	49.8	358,640	61.8	46.6	387,373	63.6	48.8
地 方 譲 与 税	20,548	3.0	22,221	3.8	4.9	19,068	3.1	4.1
地方特例交付金	327	0.0	301	0.1	0.1	275	0.0	0.1
地 方 交 付 税	183,495	26.5	187,276	32.3	17.2	185,146	30.4	17.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	555	0.1	512	0.1	0.1	573	0.1	0.1
国 庫 支 出 金	78,060	11.3	80,433	13.9	12.4	105,631	17.3	14.2
県 債	61,796	8.9	67,897	11.7	11.9	76,680	12.6	13.1
歳 入 合 計	692,216	100.0	580,108	100.0	100.0	609,025	100.0	100.0

(注) 1 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

2 地方税は、県税に地方消費税清算金（各県との清算後の額）を加えたものです。

第4 平成27年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について

1 健全化判断比率

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (3.75)	— (8.75)	15.5 (25.0)	126.4 (400.0)

- 備考 1 実質赤字額及び連結実質赤字額がないため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、「—」を記載した。
2 早期健全化基準を括弧内に記載した。

2 資金不足比率

(単位：%)

会 計 名	資金不足比率
工業用水道事業会計	—
電気事業会計	—
地域振興事業会計	—
県立病院事業会計	—
えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計	—
県営国民宿舎特別会計	—
港湾整備事業特別会計	—

- 備考 1 資金不足額がないため、資金不足比率は、「—」を記載した。
2 経営健全化基準は20%である。

【参考】

健全化判断比率の概要

1 指標の意義

(1) 実質赤字比率

財政規模に対する一般会計等の赤字額の占める割合 (単位:%)

	早期健全化基準	財政再生基準
道府県	3.75	5
市町村	財政規模に応じ11.25~15	20

(2) 連結実質赤字比率

財政規模に対する全会計を合わせた赤字額の占める割合 (単位:%)

	早期健全化基準	財政再生基準
道府県	8.75	15
市町村	財政規模に応じ16.25~20	30

(3) 実質公債費比率

財政規模に対する公営事業の負債を含めた当該団体が負担すべき負債の占める割合 (単位:%)

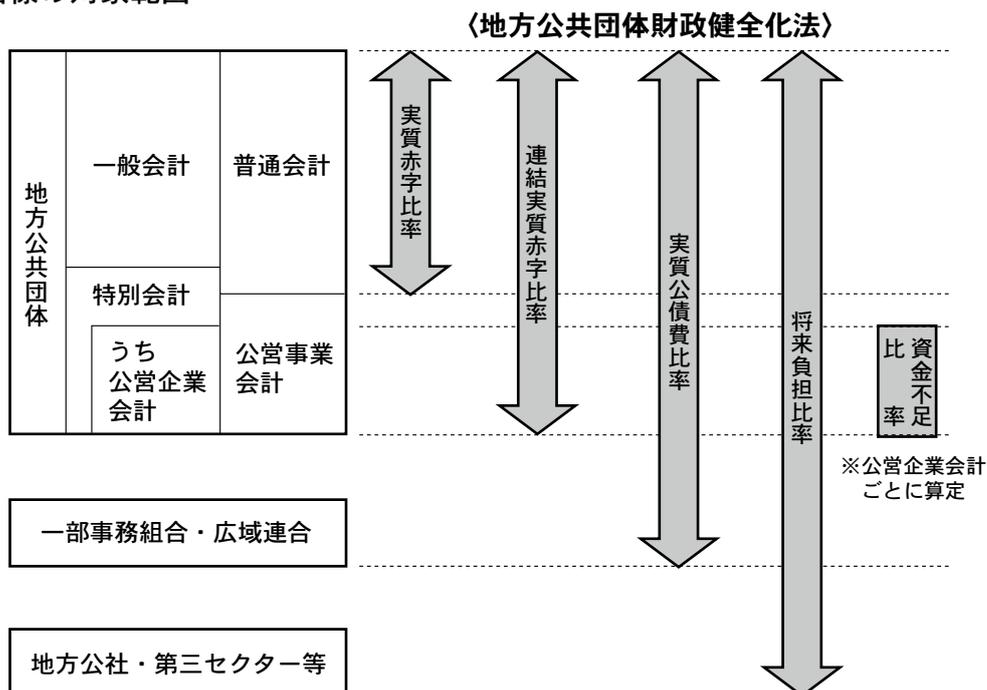
	早期健全化基準	財政再生基準
都道府県	25	35
市町村		

(4) 将来負担比率

財政規模に対する公営事業、公社、三セク等を含めて将来当該団体が負担すべき負債の占める割合 (単位:%)

	早期健全化基準
都道府県	400
市町村	350

2 指標の対象範囲



第5 県民負担の状況について

県民の皆さんの負担による平成27年度の県税収入は955億9,214万4千円です。

この中には法人企業の負担額が含まれますので法人県民税と法人事業税を差し引くと、751億5,253万7千円となり、前年度に比べ12.8%の増となっています。

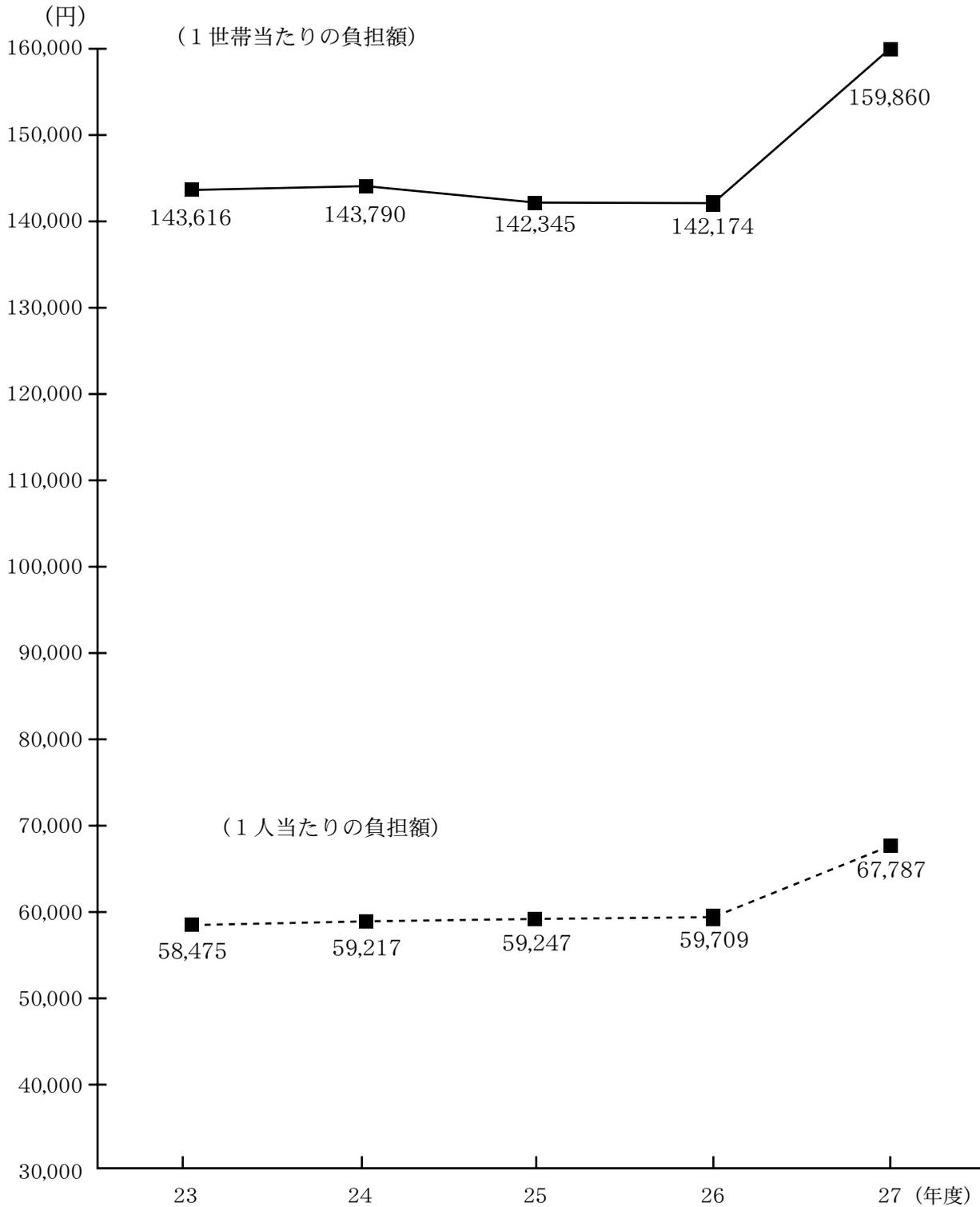
1世帯当たりでは159,860円の負担となり前年度に比べ12.4%の増、県民1人当たりでは、67,787円となり前年度に比べ13.5%の増となっています。

そのうち、個人県民税は、284億4,009万2千円で、1世帯当たりの負担額は、60,496円（前年度60,116円）、県民1人当たりでは、25,653円（前年度25,247円）となっています。

法人県民税及び法人事業税を除いた県税の1世帯及び県民1人当たりの負担額の推移は、第18図のとおりです。

(参考) H27.4.1 現在推計人口、世帯数 1,108,662人 470,114世帯

第18図 県民負担額の推移



(注) 各年度の4月1日現在の推計人口及び世帯数により算出しています。